

令和3年度 指定管理施設運営状況評価表

1. 施設の概要

施設の名称	むつ市海と森ふれあい体験館		
指定管理者	団体名	特定非営利活動法人シェルフオレスト川内	
	代表者	理事長 内田征吾	
	所在地	むつ市川内町川内 477 番地	
指定期間	令和3年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月 31日 (3年間)		
指定管理業務の概要	地域の海・山等の豊かな自然を活用した、地域住民の生涯学習の場及び地域を担っていく子供たちの総合学習の拠点であり、地域の伝統文化の情報発信に寄与することを目的とした施設である。設置目的を踏まえ地域の活性化を図る為、利便性を向上させる運営に取り組む。		

2. 収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含んだ額を計上すること。自主事業分は含まないこと。

※原則として他会計からの繰入金及び他会計への繰出金は含まないこと。

※人件費には、経常の指定管理業務にかかる人件費のみを記載し、臨時的な日雇い雇用などの賃金を含まないこと。

単位：千円

区 分	計 画 額 ①	実 績 額 ②	増 減 (②-①)
収 入 合 計 (A)	6,075	6,389	314
うち利用料金額	50	31	▲19
うち指定管理料	6,025	6,025	0
支 出 合 計 (B)	6,075	5,539	▲536
うち人件費	3,660	1,024	▲2,636
収支差 (A-B)	0	850	850
市への納入金	0	0	0
計画額と比較した実績額の増減理由	収入=むつ市コロナ感染予防「あんしん店」補助金30万円 支出=館長給与不支給のため		

3. 施設利用の状況

単位：人

利用者数	区 分	計 画 ①	実 績 ②	増 減 (②-①)
	指定管理	3,925	1,330	▲2,595
自主事業	2,915	562	▲2,353	
利用者の声とその対応状況 ※利用者アンケートの実施 (有・無) 館内の貝や生き物の展示が興味深かったという意見が多く見られたので、これらの展示の拡大や情報の発信を行った。				

4. 自主事業の実施状況

単位：人、千円

事 業 名	利 用 者 数	収 入	支 出
地域の思いをつなぐ若者育成事業	129	165	171
高校生・大学生が主体となる新たな観光、アクティビティインストラクター教育受託事業	34	330	0

5. 個別項目評価 ※指定管理者と市の所管課が評価（A：優良 B：適正 C：要改善）

評価基準 A（優良）：計画された業務水準を大きく超える独自の取組を実施するなど、特にめざましい成果があった。

B（適正）：計画された業務水準を概ね達成した。

C（要改善）：計画された業務水準を達成できなかった。

評価項目	自己評価	市の評価
(1) 施設設置目的に添ったサービス向上に関する取組み状況		
① 開館時間、休館日等を守り、施設利便性の確保に努めたか。	B	B
② 施設の使用許可、使用料減免等が適正、円滑に行われたか。	B	B
③ 利用者に対する接客マナー等、職員の勤務態度は適正だったか。	A	B
④ 利用者の意見を聴取し、それらを反映する取組みを行ったか。	B	B
(2) 利用促進に関する取組み状況		
① 施設利便性を高める努力を行い、効果が得られたか。	B	B
② 潜在的な利用者等に営業広報活動を行い、利用アピールをしたか。	B	B
③ 自主事業を企画・実施し、効果が得られたか。	A	A
(3) 効率性の向上に関する取組み状況		
① 施設管理経費を低減するための取組みを行い、効果があったか。	B	B
② 収入増を図るための取組みを行い、効果があったか。	C	C
③ 職員の資質・能力向上を図る取組みがされたか。	B	B
(4) 施設の適正な維持・管理に関する取組み状況		
① 施設の維持管理、運営に当たる人員配置は適正であったか。	C	B
② 設備・備品の維持管理及び修繕が適切に行われたか。	B	B
③ 労働関係法令等を遵守し、適正な管理を行ったか。	B	B
④ 利用料金の収受及び施設管理経費の支出は適正であったか。	B	B
(5) 平等利用、安全対策、危機管理等に関する取組み状況		
① 利用者が平等に利用できるよう施設利用情報提供に配慮したか。	B	B
② 日常の事故防止等の安全対策は適切であったか。	B	B
③ 防犯、防災対策等の危機管理体制は適切であったか。	B	B
④ 利用者の個人情報保護は徹底されていたか。	B	B

6. 指定管理者総合評価 ㊤自己評価をAとした項目の内容及びCとした項目の改善策を記載すること。

- (1) ③適宜スタッフが一般の入館者に対して、貝の展示や展望台などの案内を行った。
- (2) ③地元漁協や寺院などと協力して事業を実施し、地域と施設とのつながりを深めた。
- (3) ②令和4年度の実施に向けて、各種アクティビティのモニター開催などを行っている。
- (4) ①施設の常勤は1名であり、令和4年度は地域おこし協力隊を新たに雇用する予定である。

7. 市の所管課総合評価 ㊤市の評価をCとした項目についての指導内容も記載すること。

SNSを利用して積極的に情報を発信し、利用促進に繋がる活動を行っており、新たな自主事業の発掘や地元との繋がりの強化など今後期待できる活動としてA評価とした。

ただし、収入増に繋がる取組として今年度は成果を出せなかったことからC評価とした。今後繋がる事業として、モニター開催については今後も積極的に開催すべきと考えるが、収入についても検討すべきと指導した。

人員配置については、要検討事項として今後の指定管理の課題とする。

